

目 次

ページ

第1部 川崎市労働状況実態調査

序 章 調査実施の概要

1 調査の目的	3
2 調査時点及び調査対象	3
3 調査票の回収状況	3
4 調査項目	4
5 調査委託先機関	4
6 調査方法	4
7 用語の解説	5
8 調査結果利用上の注意	5
9 調査対象企業・事業所の主な属性	6

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

1 昨年同時期と比べた経営状況と景気動向	14
2 今後の経営動向	16

第2章 労働時間の制度と実態

1 所定労働時間	17
2 年間所定外労働時間	20
3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無	21
4 週休形態	22
5 年次有給休暇の消化率	23

第3章 雇用の状況と見通し

1 正社員の雇用状況	24
2 正社員減少の主な原因	25
3 今後の正社員の雇用予定	26
4 非正社員の雇用状況	27
5 非正社員減少の主な原因	28
6 今後の非正社員の雇用予定	29
7 非正社員の増加予定の理由	30
8 社員の採用方法	31
9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況	32
10 パートタイマーの労働状況	35

第4章 各種制度の実施状況

1 定年制度、定年後の雇用制度等の有無と運用形態	40
2 育児休業制度、介護休業制度、子の看護休暇について	45
3 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況	51

第5章 雇用の現状

1 「働き方改革」への取得状況	53
2 福利厚生制度の整備状況	55
3 福利厚生制度の導入・運用における課題	56
4 人材確保の状況と人手不足対策への取組状況	57

5	外国人の在籍状況	60
6	外国人の在留資格（就労ビザ）の種類	61
7	外国人雇用にあたって障壁となるもの	62
8	女性役員の割合	63
9	女性管理職の割合	64
10	女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況	65

第2部 川崎市労働事情

主な用語の解説	71
---------	----

第1章 市内の人口及び就業構造

1	川崎市の人口	72
2	川崎市の就業構造	72
3	川崎市内の外国人住民人口の概況	76
4	平成27(2015)年国勢調査結果から	76

第2章 市内の雇用動向

1	一般求人・求職	78
2	45歳以上の中高年齢者の雇用動向	82
3	パートタイム労働者の雇用動向	82
4	障害者雇用の動向	86
5	出稼労働者の動向	89
6	日雇労働者の動向	89
7	新規学卒者の求人・求職動向	91
8	雇用保険の状況	94

第3章 労働災害

1	平成30(2018)年の労働災害の状況	98
---	---------------------	----

第4章 職業能力開発

1	公共機関等の職業能力開発の状況	103
2	県立東部総合職業技術校の取組	103
3	県立東部総合職業技術校入校者、修了者の状況	103

第5章 春季賃上げ、夏季・年末一時金情勢

1	令和元(2019)年春季賃上げ	106
2	令和元(2019)年夏季一時金	108
3	令和元(2019)年年末一時金	110

第6章 労使関係・労働相談

1	労働組合の組織状況	112
2	労働争議発生状況	114
3	神奈川県労働委員会の活動	116
4	市内の労働相談の状況	119
5	地域労働団体の活動	120

第1部 川崎市労働状況実態調査

序 章 調査実施の概要

1-1表 企業全体の常用労働者数	6
1-2表 事業所の常用労働者数	7
1-3表 男性常用労働者数(企業全体)	8
1-4表 女性常用労働者数(企業全体)	9
1-5表 男性常用労働者数(事業所)	10
1-6表 女性常用労働者数(事業所)	11
1-7図 事業所の産業分類	12
1-8図 労働組合の有無	13

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

1-1-1図 昨年同時期と比べた経営状況(生産・販売状況)	14
1-1-2図 最近の世間一般の景気動向	15
1-1-3図 今後の経営動向	16

第2章 労働時間の制度と実態

1-2-1表 所定労働時間	17
1-2-2図 1週の所定労働時間	18
1-2-3表 所定外労働時間	20
1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無	21
1-2-5表 週休形態	22
1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率	23

第3章 雇用の状況と見直し

1-3-1図 過去1年間の正社員の増減	24
1-3-2表 正社員減少の原因	25
1-3-3図 正社員減少の原因(全体)	25
1-3-4図 今後の正社員の雇用予定	26
1-3-5図 過去1年間の非正社員の増減	27
1-3-6表 非正社員減少の原因	28
1-3-7図 非正社員減少の原因(全体)	28
1-3-8図 今後の非正社員の雇用予定	29
1-3-9表 非正社員の増加予定の理由	30
1-3-10図 非正社員の増加予定の理由(全体)	30
1-3-11表 社員の採用方法	31
1-3-12図 社員の採用方法(全体)	31
1-3-13表 パートタイマー総数	32
1-3-14表 契約社員・嘱託社員総数	33
1-3-15表 派遣社員総数	34
1-3-16図 パートタイマーの労働時間・男性	35
1-3-17図 パートタイマーの労働時間・女性	36
1-3-18図 パートタイマーの週あたり平均労働日数・男性	37
1-3-19図 パートタイマーの週あたり平均労働日数・女性	38

図 表 索 引 (第1部・第2部)

1－3－20表	パートタイマーの労働条件や処遇	39
1－3－21図	パートタイマーの労働条件や処遇(全体)	39

第4章 各種制度の状況

1－4－1図	定年制度の形態	40
1－4－2表	定年制度を一律に実施している場合の定年年齢	41
1－4－3図	定年退職者の平均勤続年数(前年度1年間)	42
1－4－4図	定年退職者一人当たりの平均退職金(前年度1年間)	43
1－4－5表	定年後の雇用制度の有無	44
1－4－6図	定年後の雇用制度の有無(全体)	44
1－4－7図	育児休業制度の整備状況	45
1－4－8図	育児休業制度の利用実績	46
1－4－9図	介護休業制度の整備状況	47
1－4－10図	介護休業制度の利用実績	48
1－4－11図	子の看護休暇制度の整備状況	49
1－4－12図	子の看護休暇制度の利用実績	50
1－4－13表	ワーク・ライフ・バランスへの取組状況	52
1－4－14図	ワーク・ライフ・バランスへの取組状況(全体)	52

第5章 雇用の現状

1－5－1表	「働き方改革」への取組状況	53
1－5－2図	「働き方改革」への取組状況(全体)	54
1－5－3図	福利厚生制度の整備状況	55
1－5－4表	福利厚生制度の導入・運用における課題	56
1－5－5図	福利厚生制度の導入・運用における課題(全体)	56
1－5－6図	人材確保の状況	57
1－5－7表	人手不足対策への取組状況	58
1－5－8図	人手不足対策への取組状況(全体)	59
1－5－9図	外国人の在籍状況	60
1－5－10表	外国人の在留資格(就労ビザ)の種類	61
1－5－11図	外国人の在留資格(就労ビザ)の種類(全体)	61
1－5－12表	外国人雇用にあたって障壁となるもの	62
1－5－13図	外国人雇用にあたって障壁となるもの(全体)	62
1－5－14表	役員に女性が占める割合	63
1－5－15表	管理職に女性が占める割合	64
1－5－16図	女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況	65

第2部 川崎市労働事情

第1章 市内の人口及び就業構造

2－1－1表	川崎市の人口	73
2－1－2表	川崎市の人口動態	73
2－1－3表	15歳以上人口の労働力状態の推移	73
2－1－4図	完全失業者数及び完全失業率の推移	73

図 表 索 引 (第2部)

2-1-5 図	男女、年齢5歳階級別労働力率	73
2-1-6 図	事業所数・従業者数の推移	74
2-1-7 表	調査年次別事業所及び従業者数の推移(民営)	75
2-1-8 表	産業大分類別事業所数(民営)	75
2-1-9 表	産業大分類別従業者数(民営)	75
2-1-10 表	区別外国人住民人口	77
2-1-11 表	国籍別市内外国人住民人口の推移	77
2-1-12 表	国籍別・労働力状態別15歳以上外国人住民人口	77
第2章 市内の雇用動向		
2-2-1 表	求人・求職状況	79
2-2-2 表	平成30(2018)年度職安別内訳	79
2-2-3 表	一般職業紹介状況	80
2-2-4 表	産業別・規模別一般新規求人状況	81
2-2-5 表	45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況	83
2-2-6 表	パートタイム労働者の職業紹介状況	83
2-2-7 表	中高年齢者職業紹介状況(総括)	84
2-2-8 表	55歳以上の者の職業紹介状況	85
2-2-9 表	65歳以上の者の職業紹介状況	85
2-2-10 図	障害者実雇用率の推移	86
2-2-11 表	民間企業における障害者雇用の状況	87
2-2-12 表	障害者の職業紹介状況	87
2-2-13 表	民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況	87
2-2-14 表	平成30(2018)年度障害者の産業別・職業別・ 規模別・就職状況	88
2-2-15 図	出稼労働者の求人数・受入数の推移	89
2-2-16 表	出稼労働者求人・受入状況の推移	90
2-2-17 表	産業別出稼労働者求人・受入状況	90
2-2-18 表	日雇労働者職業紹介状況(総括)	90
2-2-19 表	平成31(2019)年3月新規中学校・ 高等学校卒業者の職業紹介状況	92
2-2-20 表	令和2(2020)年3月新規中学校・ 高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況	92
2-2-21 表	新規中学校・高等学校卒業者の 産業別・規模別求人・求職・充足状況	93
2-2-22 図	基本手当受給者実人員及び支給金額の推移	94
2-2-23 表	雇用保険の適用及び一般給付の状況	95
2-2-24 表	雇用保険の日雇給付の状況	95
2-2-25 表	産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数	96
第3章 労働災害		
2-3-1 表	産業別・規模別労働災害発生状況	99

図 表 索 引 (第2部)

2-3-2表	労働者災害補償保険給付等状況	99
2-3-3表	川崎市内の業種別・規模別・ 事故の型別災害発生状況	100
2-3-4表	川崎市内の事業所における労働災害(死亡事故)	102
第4章 職業能力開発		
2-4-1表	平成30(2018)年度東部総合職業技術校の在職者 訓練実施状況	104
2-4-2表	平成30(2018)年度市内の認定職業訓練実施 事業所内認定職業能力開発	104
2-4-3表	平成30(2018)年度市内の認定職業実施団体内 認定職業能力開発施設	104
2-4-4表	平成30(2018)年度東部総合職業技術校の入校・ 修了状況	105
第5章 春季賃上げ、夏季・年末一時金情勢		
2-5-1図	春季賃上げの推移(神奈川県内)	106
2-5-2表	川崎市内の春季賃上げの推移	106
2-5-3表	令和元(2019)年 春季賃上げ産業別・規模別 平均要求・妥結最終結果	107
2-5-4図	夏季一時金の推移(神奈川県内)	108
2-5-5表	川崎市内の夏季一時金の推移	108
2-5-6表	令和元(2019)年 夏季一時金産業別・規模別 平均要求・妥結最終結果	109
2-5-7図	年末一時金の推移(神奈川県内)	110
2-5-8表	川崎市内の年末一時金の推移	110
2-5-9表	令和元(2019)年 年末一時金産業別・規模別 平均要求・妥結最終結果	111
第6章 労使関係・労働相談		
2-6-1表	労働組合・組合員数の推移	112
2-6-2表	産業別・企業規模別労働組合数・組合員数	113
2-6-3表	企業規模別パートタイム労働者の組織状況	113
2-6-4表	川崎市内の要求項目別労働争議発生件数	114
2-6-5表	川崎市内の労働争議発生組合数、 行為参加人員等の推移	114
2-6-6表	川崎市内の産業別・規模別労働争議発生状況	115
2-6-7表	平成30(2018)年不当労働行為事件(終結分) - 市内分 -	116
2-6-8表	神奈川県労働委員会の労働争議の調整	117
2-6-9表	神奈川県労働委員会の不当労働行為の審査	118
2-6-10表	市内労働相談件数の推移	119

第 1 部 の 付 属 統 計 表 索 引

第 1 部 川崎市労働状況実態調査の付属統計表

付 1－1 表	企業規模		125
付 1－2 表	労働組合の有無		125
付 1－3 表	産業分類別		125
付 1－4 表	企業の常用労働者数(総数)		126
付 1－5 表	企業の常用労働者数(男性)		126
付 1－6 表	企業の常用労働者数(女性)		126
付 1－7 表	事業所の常用労働者数(総数)		127
付 1－8 表	事業所の常用労働者数(男性)		127
付 1－9 表	事業所の常用労働者数(女性)		127
付 1－10 表	パートタイマー数(総数)		128
付 1－11 表	パートタイマー数(男性)		128
付 1－12 表	パートタイマー数(女性)		128
付 1－13 表	契約社員・嘱託社員数(総数)		129
付 1－14 表	契約社員・嘱託社員数(男性)		129
付 1－15 表	契約社員・嘱託社員数(女性)		129
付 1－16 表	派遣社員数(総数)		130
付 1－17 表	派遣社員数(男性)		130
付 1－18 表	派遣社員数(女性)		130
付 1－19 表	昨年同時期と比べた事業所の経営状況		131
付 1－20 表	最近の世間一般の景気動向		131
付 1－21 表	今後 1 年間の経営動向		131
付 1－22 表	事業所の週休形態		132
付 1－23 表	年間所定労働日数		132
付 1－24 表	1 日の所定労働時間		133
付 1－25 表	1 週の所定労働時間		133
付 1－26 表	年間所定労働時間		134
付 1－27 表	年間所定外労働時間		134
付 1－28 表	労働時間・労働日数の短縮実施の有無		134
付 1－29 表	常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇の消化率		134

第 1 部 の 付 属 統 計 表 索 引

付 1－30表	過去 1 年間の正社員の増減	135
付 1－31表	過去 1 年間の非正社員の増減	135
付 1－32表	正社員減少の主な原因	136
付 1－33表	非正社員減少の主な原因	136
付 1－34表	今後 1 年間の正社員雇用予定	137
付 1－35表	今後 1 年間の非正社員雇用予定	137
付 1－36表	非正社員を増やす主な理由	137
付 1－37表	社員の採用方法	138
付 1－38表	パートタイマーの労働条件や処遇等の実施内容	138
付 1－39表	パートタイマーの 1 日平均労働時間(男性)	139
付 1－40表	パートタイマーの 1 日平均労働時間(女性)	139
付 1－41表	パートタイマーの週あたり平均労働日数(男性)	139
付 1－42表	パートタイマーの週あたり平均労働日数(女性)	139
付 1－43表	定年制度の形態	140
付 1－44表	定年年齢(一律実施)	140
付 1－45表	定年退職者の平均勤続年数	140
付 1－46表	定年後の雇用制度の有無	140
付 1－47表	定年退職者一人当たりの平均退職金	141
付 1－48表	育児休業制度の整備状況	141
付 1－49表	育児休業制度利用実績	141
付 1－50表	介護休業制度の整備状況	142
付 1－51表	介護休業制度利用実績	142
付 1－52表	子の看護休暇制度の整備状況	142
付 1－53表	子の看護休暇休業制度利用実績	142
付 1－54表	ワークライフバランスへの取組状況	143
付 1－55表	働き方改革への取組状況	143
付 1－56表	福利厚生制度の整備状況	144
付 1－57表	福利厚生制度の導入・運用における課題	144

第 1 部 の 付 属 統 計 表 索 引

付 1－58表	人材確保状況		145
付 1－59表	人手不足対策		145
付 1－60表	外国人の在籍状況		146
付 1－61表	外国人の在留資格（就労ビザ）の種類		146
付 1－62表	外国人雇用にあたって障壁となるもの		146
付 1－63表	役員人数(総数)・(うち女性)		147
付 1－64表	部長相当職人数(総数)・(うち女性)		147
付 1－65表	課長相当職人数(総数)・(うち女性)		147
付 1－66表	係長相当職人数(総数)・(うち女性)		147
付 1－67表	女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況 （全従業員数 3 0 1 人以上）・（全従業員数 3 0 0 人以下）		148